

COVID-19 アウトブレイク下において

風邪症状のある労働者の多くが十分に自主隔離できていない

—COVID-19 アウトブレイク時における一般市民の予防行動に関する研究結果③—

【概要】

- 2020年5月12日に日本人男女2400人を対象にインターネット調査を実施しました。
- 2020年2月から5月までに発熱等の風邪症状が出現した労働者82人のうち、62%が自宅安静の推奨される発症後7日間に仕事に行っていました。
- 症状が出現しても仕事に行く人は、会社員・在宅勤務が出来ない人に多いことが明らかになりました。
- 経済活動を続けながら感染症の拡大を防ぐためには自主隔離（体調不良時は外出せずに自宅などで過ごすこと）を徹底する必要があります。

東京医科大学公衆衛生学分野の町田征己らは、関東地方在住の20-79歳の男女2400人を対象に、新型コロナウイルス感染症アウトブレイク時における一般市民の予防に関する考えと行動に関するインターネット調査を2020年5月12日に実施しました。その研究成果が2020年8月3日に国際医学雑誌 *Tropical Medicine and Health* オンライン版で発表されました。

【研究内容の要約】

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の解除が検討され始めた2020年5月12日に、関東地方在住の20歳から79歳の男女2400人に予防に関する意識や実施状況に関するアンケート調査を行いました。このうち、仕事をしている1226人に対して、2020年2月から5月までに発熱等の風邪症状が出たことがあったかを回答してもらいました。また、症状があった場合は、自宅安静が推奨されている症状出現後7日間¹の外出の有無について回答してもらいました。

その結果、82人が発熱等の風邪症状が出たことがあったと回答し、そのうち62%の者が症状出現後7日以内に仕事に行っていました。仕事以外にも、生活必需品の買い物や外食などに行った者もあり、どこにも行かずに自宅で安静にしていたのはわずか17.1%のみでした。また、症状が出現しても仕事に行く人は、会社員の方や、在宅勤務が出来ない方に多いことが明らかになりました。

発熱等の風邪症状がある人に自宅安静をしてもらうことは、経済活動を続けながら感染症の拡大を防ぐためには非常に重要な予防行動です。今回の研究結果より、この点を市民の方々にさらに強力に啓発することの重要性が明らかとなりました。また、会社員であることや在宅勤務が出来ないなど、自分では制御できない労働上の問題が実施を妨げている可能性があることから、仕事を休みやすい環境の整備が必要と考えられました。

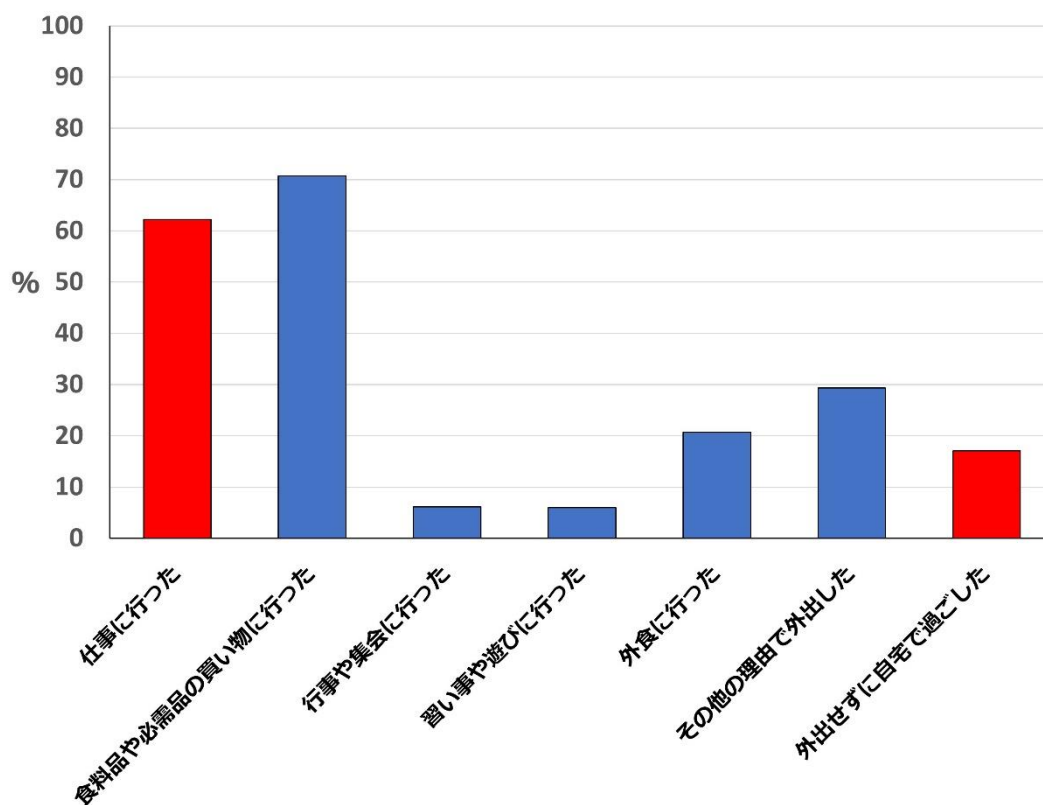


図. 発熱等の風邪症状が出現した労働者 82 人の発症後 7 日間の外出状況

論文情報

掲載紙： Tropical Medicine and Health

論文名： The actual implementation status of self-isolation among Japanese workers during the COVID-19 outbreak

著者名： 町田 征己、中村 造、齋藤 玲子、中谷 友樹、埴淵 知哉、高宮 朋子、小田切 優子、福島 教照、菊池 宏幸、天笠 志保、小島 多香子、渡邊 秀裕、井上 茂

DOI：10.1186/s41182-020-00250-7

参考文献：

1. 日本産業衛生学会、職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド。

<https://www.sanei.or.jp/images/contents/416/COVID-19guide0604koukai.pdf>

【問い合わせ先】

東京医科大学 公衆衛生学分野 氏名：町田 征己、井上 茂

E-mail: TMUPHIC.2020@gmail.com